

1 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

簿記会計

試験問題用紙

(2024年1月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄に楷書で記入してください。
6. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
7. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
8. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
9. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
10. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

【問題 1】

次の 1～5 の取引の仕訳を解答用紙に記入してください。

なお、勘定科目は下記の勘定科目表から最も適当なものを選んでください。

1. A 商事株式会社から商品 600,000 円を仕入れ、代金のうち 400,000 円は得意先 B 商事株式会社振り出し、当社宛の約束手形を裏書譲渡し、残額は A 商事株式会社宛の約束手形を振り出して支払った。ただし、保証債務の時価は手形額面金額の 1% とする。
2. 株主総会において、繰越利益剰余金を配当および処分することを決議した。なお、当社の資本金は 12,000,000 円 資本準備金と利益準備金の合計額は 2,940,000 円である。なお、利益準備金は会社法に規定する額を計上した。
配当金 700,000 円 別途積立金 550,000 円
3. C 産業株式会社は、次の財政状態にある D 商会を取得し、取得対価は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は 434,000 円 同種企業の平均利益率を 7% として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。
なお、D 商会の資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

| D 商会 | | 貸借対照表 | | 単位：円 |
|------|-------------------|-------|-------------------|------|
| 商 品 | 5,000,000 | 借 入 金 | 4,000,000 | |
| 建 物 | 5,000,000 | 資 本 金 | 6,000,000 | |
| | <u>10,000,000</u> | | <u>10,000,000</u> | |

4. 満期保有目的で令和 3 年 8 月 1 日の発行と同時に次の社債を買い入れていたが、この社債について決算（令和 6 年 3 月 31 日）にあたり償却原価法によって評価した。また、半年分の利息を現金で受け取った。
社債額面 6,000,000 円 取得原価 額面 100 円につき 98.00 円
償還期限 令和 9 年 7 月 31 日 利 率 年 1.5% 利払い 年 2 回
5. E 商事株式会社（決算年 1 回）は、取得原価 1,500,000 円の備品を第 10 期初頭に 400,000 円で売却し、代金は 5 日後に受け取ることにした。ただし、この備品は、第 7 期初頭に買い入れたもので、定率法により毎期の償却率を 20% とし、減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。

《勘定科目表》

| | | |
|-----------|-------------|---------------|
| 現 金 | 当 座 預 金 | 受 取 手 形 |
| 未 収 金 | 繰 越 商 品 | 満期保有目的債券 |
| 建 物 | 備 品 | 減価償却累計額 |
| の れ ん | 支 払 手 形 | 未 払 配 当 金 |
| 借 入 金 | 保 証 債 務 | 資 本 金 |
| 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | 別 途 積 立 金 |
| 繰越利益剰余金 | 有 価 証 券 利 息 | 受 取 利 息 |
| 仕 入 | 保 証 債 務 費 用 | 固 定 資 産 売 却 損 |

【問題2】

個別原価計算を採用しているKS製作所の下記の資料によって、次の1～5の金額を求め、解答用紙に記入してください。ただし、製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を基準操業度として予定配賦しています。また、部門費振替表は直接配賦法によって作成しています。

1. 第1製造部門の予定配賦率
2. 当月の第2製造部門費予定配賦額
3. 部門費振替表のアの金額
4. 部門費振替表のイの金額
5. 当月の第1製造部門費配賦差異の金額（借方差異の場合は解答欄の借に○を貸方差異の場合は解答欄の貸に○をつけること）

資料

- a. 製造部門費予算額および基準操業度

| | 第1製造部門 | 第2製造部門 |
|------------|------------|------------|
| 年間製造間接費予算額 | 6,720,000円 | 5,040,000円 |
| 年間基準操業度 | 19,200時間 | 18,000時間 |

- b. 製造部門の当月実際操業度（直接作業時間）

第1製造部門 1,620時間 第2製造部門 1,490時間

- c. 補助部門費の配賦基準

| | 配賦基準 | 第1製造部門 | 第2製造部門 |
|---------|-----------|------------|------------|
| 動力部門費 | kW数×運転時間数 | 10kW×300時間 | 10kW×200時間 |
| 修繕部門費 | 修繕回数 | 2回 | 6回 |
| 工場事務部門費 | 従業員数 | 50人 | 30人 |

- d.

部門費振替表

令和○年1月分

| 部門費 | 配賦基準 | 金額 | 製造部門 | | 補助部門 | | |
|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 第1製造部門 | 第2製造部門 | 動力部門 | 修繕部門 | 工場事務部門 |
| 部門費合計 | | 985,000 | 401,000 | 230,000 | 150,000 | 132,000 | 72,000 |
| 動力部門費 | kW数×運転時間数 | | | | | | |
| 修繕部門費 | 修繕回数 | | ア | | | | |
| 工場事務部門費 | 従業員数 | | | | | | |
| 配賦額合計 | | | | イ | | | |
| 製造部門費合計 | | | | | | | |

【問題3】

次の元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項に基づき、損益計算書と貸借対照表を作成し、空欄の1～10に当てはまる金額または項目名を解答用紙に記入してください。ただし、決算日は令和6年3月31日とします。

〈元帳勘定残高〉 単位：千円

| | | | | | |
|---------|--------|---------|--------|----------|--------|
| 現金 | 860 | 当座預金 | 1,900 | 受取手形 | 700 |
| 売掛金 | 2,100 | 貸倒引当金 | 90 | 売買目的有価証券 | 3,000 |
| 繰越商品 | 8,000 | 仮払法人税等 | 4,000 | 貸付金 | 5,000 |
| 備品 | 8,000 | 減価償却累計額 | 5,000 | 土地 | 12,400 |
| 支払手形 | 500 | 買掛金 | 1,720 | 退職給付引当金 | 720 |
| 資本金 | 16,000 | 資本準備金 | 300 | 利益準備金 | 200 |
| 繰越利益剰余金 | 600 | 売上 | 87,000 | 受取地代 | 120 |
| 受取利息 | 90 | 仕入 | 46,000 | 給料 | 12,000 |
| 広告料 | 7,000 | 支払家賃 | 700 | 保険料 | 480 |
| 雑費 | 200 | | | | |

〈付記事項〉

- ① 売掛金 100 千円が回収不能となり、貸倒れとして処理することにした。なお、100 千円のうち、30 千円は当期の売り上げによる売掛金である。
- ② 受取手形のうち 300 千円は、F 商會に現金 300 千円を貸し付けた際に受け取った約束手形の金額である。

〈決算整理事項〉

1. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 300 個 原 価 30 千円
実地棚卸数量 280 個 正味売却価額 27 千円
2. 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対して、それぞれ 2% 見積もる。
3. 売買目的有価証券の評価 売買目的有価証券 3,000 千円は、すべて G 社株式である。
G 社株式 100 株 1 株の時価 33 千円
4. 備品の減価償却 定額法によって計算し、残存価額は零 (0) とし、耐用年数は 8 年とする。
5. 保険料の繰延べ 保険料は毎年 1 月末と 7 月末に向こう半年分を支払うことになっている。
6. 受取利息の繰延べ 貸付金の利息は毎年 10 月 1 日に向こう 1 年分を受け取ることになっている。
7. 退職給付引当金当期計上額 100 千円
8. 法人税・住民税及び事業税額 9,000 千円

損益計算書

自令和5年4月1日至令和6年3月31日

(単位:千円)

| | | |
|----------------|--------|-------|
| I 売上高 | () | |
| II 売上原価 | | |
| 1 期首商品棚卸高 | () | |
| 2 () | () | |
| 合計 | () | |
| 3 () | () | |
| | () | |
| 4 商品評価損 | () | |
| 5 棚卸減耗損 | (1) | () |
| 売上総利益 | | () |
| III 販売費及び一般管理費 | | |
| 1 給料 | 12,000 | |
| 2 広告料 | 7,000 | |
| 3 () | 700 | |
| 4 () | () | |
| 5 () | () | |
| 6 () | () | |
| 7 退職給付費用 | () | |
| 8 雑費 | 200 | (2) |
| () | | () |
| IV 営業外収益 | | |
| 1 () | 120 | |
| 2 () | () | |
| 3 () | () | (3) |
| V 営業外費用 | () | |
| 1 () | (4) | () |
| 税引前当期純利益 | | () |
| 法人税等 | | () |
| 当期純利益 | | (5) |

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債及び純資産の部 | |
|---------|-----------|-----------|---------|
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 現金預金 | () | 支払手形 | () |
| 受取手形 | () | 買掛金 | () |
| 貸倒引当金 | () () | () | () |
| () | () | 前受収益 | (9) |
| 貸倒引当金 | () (6) | | |
| 有価証券 | () | II 固定負債 | |
| 商品 | () | () | () |
| () | (7) | 負債合計 | () |
| (8) | 300 | | |
| II 固定資産 | | I 資本金 | () |
| 備品 | () | II 資本剰余金 | () () |
| 減価償却累計額 | () () | () | () |
| () | 12,400 | III 利益剰余金 | |
| 長期貸付金 | 5,000 | 利益準備金 | () |
| | | () | (10) |
| | | 純資産合計 | () |
| 資産合計 | () | 負債及び純資産合計 | () |